

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	160,422	2.6	5,895	17.1	6,699	17.6	3,579	△20.7
2018年3月期	156,390	15.3	5,033	△33.5	5,698	△31.9	4,514	△31.3

（注）包括利益 2019年3月期 2,480百万円（△51.8%） 2018年3月期 5,148百万円（△33.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.28	57.16	3.5	3.9	3.7
2018年3月期	68.97	68.85	4.2	3.3	3.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 364百万円 2018年3月期 394百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	170,875	100,143	58.0	1,612.59
2018年3月期	171,419	106,360	61.4	1,648.71

（参考）自己資本 2019年3月期 99,139百万円 2018年3月期 105,242百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,370	3,649	△7,196	26,613
2018年3月期	7,196	△5,732	△4,831	19,856

（注）2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	27.50	-	28.00	55.50	3,587	80.5	3.4
2019年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	3,474	97.8	3.4
2020年3月期（予想）	-	28.50	-	28.50	57.00		61.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,000	2.7	3,700	69.0	3,900	46.7	2,700	46.8	43.92
通期	163,000	1.6	8,000	35.7	8,300	23.9	5,700	59.2	92.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期:	62,850,000株	2018年3月期:	66,050,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期:	1,371,532株	2018年3月期:	2,217,212株
③ 期中平均株式数	2019年3月期:	62,498,795株	2018年3月期:	65,464,897株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,945	△1.3	6,099	7.0	6,794	7.6	4,596	6.3
2018年3月期	119,530	2.8	5,698	△20.1	6,317	△17.1	4,325	△27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	73.54	73.39
2018年3月期	66.08	65.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	153,615	100,118	65.1	1,627.14
2018年3月期	152,882	104,573	68.3	1,636.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 100,033百万円 2018年3月期 104,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年6月4日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収支や雇用・所得環境の改善が継続し、一部力強さには欠けるものの穏やかな回復基調で推移しました。しかし、海外経済における米中通商問題の長期化や中国経済の減速、欧州における政策の不確実性などが日本経済に与える影響とその規模は、依然不透明な状況であり、引き続き留意していく必要があります。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅分野では、首都圏の再開発や東京オリンピックに向けたインフラ整備などに支えられ、宿泊施設や店舗・商業施設が底堅く推移した一方、医療・福祉分野の新設着工床面積の減少が継続しております。また住宅分野においては、持家および分譲住宅については持ち直しの動きが見られたものの、貸家は減少し、新設住宅着工戸数は総じて横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」に基づく成長戦略の実行を進めました。2018年12月には、北海道支社及びロジスティクスセンターを移転し、老朽化・狭小化していた拠点の整備を行ったほか、2019年2月には株式会社サンゲツ沖縄に物流拠点を開設し、各地域に根差した営業活動の強化を図りました。また、上昇を続ける原材料費や人件費、物流費に対応するため、自社配送体制の整備と商品価格の改定を進めました。これらに加え、2017年12月に買収したGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の業績が連結対象となったことにより、売上高と販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当期の連結業績は、売上高160,422百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益5,895百万円（同17.1%増）、経常利益6,699百万円（同17.6%増）となりましたが、米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc.関連の無形資産の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,579百万円（同20.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装事業では、首都圏を中心にした都市再開発およびオリンピック需要の継続を背景に、非住宅向けの不燃認定壁紙を収録した見本帳「FAITH」の売上が堅調に推移したほか、2018年4月に新設したフィルム営業部の商品特化型営業が奏功し、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」、「ガラスフィルム」の売上が伸長しました。一方、6月に発売した「リザーブ1000」、「リフォームセレクション」の市場浸透が一時的に遅れたことに加え、貸家の減少も影響し、壁装材の売上高は57,155百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

床材事業では、働き方改革の推進によるオフィス環境整備需要やインバウンド需要により、オフィス・ホテル市場にて、10月に発売した繊維系床材「カーペットタイルDT/NT」の売上が伸長しました。さらに、住宅市場、商業施設における床用塩ビタイルの市場拡大が継続して進み、売上が牽引しました。一方、医療・福祉分野における市場縮小傾向の影響もあり、床材の売上高は43,116百万円（同0.6%増）となりました。

ファブリック事業では、住宅向けカーテン見本帳「STRINGS」とワンプライスによる選びやすさを追求した「Simple Order」が引き続き売上が牽引しました。また、カーテン専門販売会社である株式会社サンゲツヴォーナにおいては、東京・大阪・名古屋・福岡の主要4都市での営業体制を整備し、住宅分野に特化した営業活動を強化しました。この結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は8,311百万円（同5.1%増）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上10,924百万円（同12.5%減）を加え、インテリア事業における売上高は119,508百万円（同1.1%減）、営業利益は6,174百万円（同7.3%増）となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、第2四半期に発生した台風等の自然災害の復旧に向けた工事が増加し、「フェンス」「物置」の売上が大きく伸長しました。また、公共物件においては、安全性への意識の高まりから、既存ブロック塀の補強工事及びフェンスへの切り替え需要が増加しました。さらに、第4四半期には一部メーカーの価格改定に伴う駆け込み需要も加わり、市場は活況を呈しました。営業管理体制において、豊橋支店を新設するなどフォロー体制の見直しと施工力の強化にも注力した結果、エクステリア事業の売上高は16,121百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は594百万円（同35.0%増）となりました。

（照明器具事業）

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、他社の市場参入や低価格化などにより競争は激しさを増す中、インバウンドやオリンピック需要を背景としたコントラクト市場が堅調に推移し、得意とする特注分野でのデザイン性、提案力が市場に評価され、ホテル・宿泊施設での売上が伸長しました。また、営業開発担当を増員するなど、スペック営業活動を強化した結果、照明器具事業の売上高は4,227百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は65百万円（前年同期は営業損失137百万円）となりました。

（海外事業）

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、ホテル、商業市場を中心にデジタルプリントが伸長し、2018年9月より販売権を取得した欧州壁紙メーカー「VESCO」製品が売上に貢献しました。また、経営層の人材強化を行うなど、収益改善に向けた体制整備にも取り組みました。中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、レジデンシャル分野では壁装材の売上が、医療・福祉や商業分野では床材の売上が堅調に推移し、11月には上海にショールームを開設しました。また中国・東南アジア市場で事業を展開するGoodrich Global Holdings Pte., Ltd. と連携し、中国以外の各国、地域でもグループシナジー創出に取り組みました。一方で、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.において人件費およびセールスツール費などの販売費及び一般管理費が増加しており、その結果、海外事業における売上高は20,920百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失は960百万円（前年同期は営業損失870百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は170,875百万円であり、前期末に比べ543百万円減少しております。流動資産は97,674百万円と前期末に比べ2,719百万円増加しました。固定資産は73,200百万円と前期末に比べ3,262百万円減少しました。これは主に海外事業における無形資産の減損及びのれん償却による無形固定資産の減少によるものです。

負債合計は70,732百万円であり、前期末に比べ5,674百万円増加しております。これは主に長期借入金及び仕入債務の支払方法変更による電子記録債務の増加によるものです。

純資産合計は100,143百万円であり、前期末に比べ6,217百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6,757百万円増加し、26,613百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,370百万円（前年同期は7,196百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,287百万円の収入などがあったことを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,649百万円（前年同期は5,732百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,496百万円、投資有価証券の売却による収入1,124百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,196百万円（前年同期は4,831百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3,538百万円及び自己株式の取得による支出5,290百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	77.9	65.2	61.4	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	100.1	73.7	82.1	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	1.4	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,114.7	22,212.3	351.9	126.8	116.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに株式分割を考慮し算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、欧州における政策の不確実性などが日本経済に与える影響とその規模は、依然不透明な状況であり、引き続き留意していく必要があります。

当社事業に関連の深い建設市場においては、首都圏の再開発や東京オリンピックを見通した底堅い建築需要の継続が期待される一方、新築住宅着工戸数の伸び悩みや建設業界の人手不足、原材料費や輸送費の高騰など、引き続き厳しい経営環境に予断を期さない状況が予想されます。

このような市場環境のもと、当社は2017年5月に中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」を発表し、この3カ年の計画に基づき、グループ全体を通じた連結経営の強化を図り、更なる企業価値向上に努めます。また、ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施し、ROE水準8-10%の達成を目指します。そのための方策は以下の通りです。

1) 成長のための事業戦略

基本方針：内装材事業（企画・調達・物流・販売）の地理的拡大、機能強化

- ①安定的かつ基礎的収益源である日本市場において、バリューチェーンでの機能強化・取組領域の拡大により収益の安定的成長を実現する。
- ②成長力のある海外市場での活動を強化し、地理的な展開を拡大するとともに商品面・機能面での拡充を実行する。
- ③デザインのグローバル化、製造メーカーのグローバル化に呼応し、グローバルな商品の企画・調達体制を構築する。
- ④地域での事業を担う関係会社・機能を担う関係会社・専門性を担う関係会社を統合的に経営し、トータルシナジーを生むための連結経営体制を強化する。
- ⑤次期中期経営計画を睨み、業態の転換の試行を重ねる。

2) 人的資源の強化

- ①プロ人材の育成
- ②能力主義の徹底
- ③ダイバーシティの推進
- ④働き方改革
- ⑤健康経営の推進

3) 収益管理体制の強化

- ①販売管理費の削減と管理の徹底
- ②グループ各社へのCCC管理の導入
- ③サンゲツ各事業部・各支社での経営管理指標の明確化と進捗管理

4) ESG／CSR方針

- ①環境
 - ・サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握し、地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築
- ②社会
 - ・グループ各社の多様な従業員の活躍を支援するとともに社会的弱者の就労支援
 - ・サプライチェーンにおける社会的責任の推進
 - ・社員が主体的となった社会貢献活動の拡大
- ③ガバナンス
 - ・コーポレートガバナンスの透明性の維持と向上、コンプライアンスの徹底

5) 資本政策

- ①資本効率向上に向けた財務方針
 - ・資本市場の状況を鑑みつつ、引き続き自己株式取得と安定的増配を行い、自己資本1,050～1,000億円への削減を目指す。

②中期経営計画期間中の株主還元政策

- ・3年間トータルの連結総還元性向は100%超とする。
- ・長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を継続する。
- ・株式市場の状況に応じて機動的に自己株式を取得する。

その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.において、当初計画に比して収益が低迷しており、同社収益向上のため、経営体制の強化、商品力の向上、販売数量の増大、新規設備のスタートによるコスト競争力強化等の収益改善策を着実に進めてまいります。
- 2) 特定の仕入先からの壁装材において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。

以上により、当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高163,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2017年度より2019年度迄の3年間トータルの連結総還元性向を100%超とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり28.0円を予定しており、中間配当1株当たり28円と合わせた年間配当金は1株当たり56円、連結での配当性向は97.8%、自己株式の取得を含めた総還元性向は244.6%となります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」のとおり、長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を継続することとし、1株当たり中間配当28.5円、期末配当28.5円、年間57円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<インテリア事業>

インテリア事業については、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、カーテン・椅子生地などのファブリックを主力とし、主に国内での販売を行っております。さらに、2018年6月に設立した株式会社サンゲツ沖縄では、沖縄地区において、壁装材、床材、ファブリックの販売を行っております。また、株式会社サンゲツヴォーンでは、専門知識が求められるカーテン分野において、カーテンに特化した販売活動を行っております。フェアートン株式会社では、オフィスや施設を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る施工を行っております。

また、当社は持分法適用関連会社ウェーブロックホールディングス株式会社のグループ会社であるヤマト化学工業株式会社及びサクラポリマー株式会社より、壁装材の仕入を行っております。

<エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<照明器具事業>

照明器具事業については、山田照明株式会社がダウンライト、Zライト等の一般照明器具を国内及び海外で販売しております。

<海外事業>

中国の現地法人山月堂（上海）装飾有限公司では、中国向けの商品ラインナップで在庫を整備し、中国国内で主に壁紙を中心とした販売を行っております。米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc. では、米国で壁装材を製造し、他社製造の壁装材と併せて販売しております。さらに、2017年12月に子会社化したシンガポールの内装材販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte., Ltd. では、東南アジアを中心に壁紙・ファブリック・カーペット等のインテリア商材を販売しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,482	27,220
受取手形及び売掛金	38,289	37,927
電子記録債権	11,516	12,577
有価証券	2,003	300
商品及び製品	14,330	14,597
仕掛品	215	377
原材料及び貯蔵品	2,750	2,357
その他	3,827	2,820
貸倒引当金	△461	△503
流動資産合計	94,955	97,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,294	31,054
減価償却累計額	△18,782	△19,111
建物及び構築物 (純額)	12,511	11,943
機械装置及び運搬具	11,946	12,081
減価償却累計額	△8,348	△8,940
機械装置及び運搬具 (純額)	3,597	3,140
工具、器具及び備品	4,103	4,341
減価償却累計額	△3,068	△3,444
工具、器具及び備品 (純額)	1,034	896
土地	19,360	19,313
リース資産	541	577
減価償却累計額	△156	△248
リース資産 (純額)	385	329
建設仮勘定	38	66
有形固定資産合計	36,928	35,688
無形固定資産		
のれん	6,135	4,680
商標権	5,980	5,873
その他	7,623	6,131
無形固定資産合計	19,739	16,686
投資その他の資産		
投資有価証券	11,662	12,237
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	3,742	4,185
その他	4,463	4,499
貸倒引当金	△82	△106
投資その他の資産合計	19,796	20,825
固定資産合計	76,463	73,200
資産合計	171,419	170,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,391	13,978
電子記録債務	9,690	12,544
短期借入金	547	1,298
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	153	87
未払法人税等	963	1,632
賞与引当金	1,249	1,313
役員賞与引当金	25	7
製品保証引当金	753	1,041
その他	6,001	6,984
流動負債合計	34,275	39,389
固定負債		
長期借入金	17,404	18,925
リース債務	155	103
繰延税金負債	2,990	2,492
役員退職慰労引当金	109	116
退職給付に係る負債	7,724	8,108
資産除去債務	631	665
長期未払金	125	2
その他	1,640	928
固定負債合計	30,783	31,342
負債合計	65,058	70,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,000
利益剰余金	73,967	67,171
自己株式	△4,577	△2,889
株主資本合計	103,012	97,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,768	2,303
繰延ヘッジ損益	100	103
為替換算調整勘定	843	416
退職給付に係る調整累計額	△1,482	△1,582
その他の包括利益累計額合計	2,229	1,241
新株予約権	84	84
非支配株主持分	1,033	919
純資産合計	106,360	100,143
負債純資産合計	171,419	170,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	156,390	160,422
売上原価	108,818	109,702
売上総利益	47,572	50,720
販売費及び一般管理費	42,538	44,824
営業利益	5,033	5,895
営業外収益		
受取利息	26	59
受取配当金	176	130
不動産賃貸料	6	7
持分法による投資利益	394	364
その他	180	422
営業外収益合計	784	985
営業外費用		
支払利息	56	102
手形売却損	2	2
不動産賃貸費用	1	1
為替差損	13	46
自己株式取得費用	19	8
資金調達費用	10	—
その他	16	18
営業外費用合計	120	180
経常利益	5,698	6,699
特別利益		
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	56	4
その他	—	0
特別利益合計	75	16
特別損失		
固定資産売却損	7	15
固定資産除却損	100	138
減損損失	89	1,245
その他	—	29
特別損失合計	198	1,428
税金等調整前当期純利益	5,575	5,287
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,548
法人税等調整額	△1,758	△774
法人税等合計	1,060	1,774
当期純利益	4,514	3,513
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	4,514	3,579

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,514	3,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	△461
繰延ヘッジ損益	70	2
為替換算調整勘定	△470	△463
退職給付に係る調整額	256	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△24
その他の包括利益合計	633	△1,033
包括利益	5,148	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,148	2,591
非支配株主に係る包括利益	—	△111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	77,177	△2,023	108,775
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	77,118	△2,023	108,716
当期変動額					
剰余金の配当			△3,643		△3,643
親会社株主に帰属する当期純利益			4,514		4,514
自己株式の取得				△6,976	△6,976
自己株式の処分			△0	49	48
自己株式の消却			△3,993	3,993	—
新株予約権の行使			△27	379	352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,150	△2,553	△5,704
当期末残高	13,616	20,005	73,967	△4,577	103,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,000	30	1,310	△1,745	1,596	87	—	110,458
会計方針の変更による累積的影響額								△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	30	1,310	△1,745	1,596	87	—	110,399
当期変動額								
剰余金の配当								△3,643
親会社株主に帰属する当期純利益								4,514
自己株式の取得								△6,976
自己株式の処分								48
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	767	70	△466	262	633	△2	1,033	1,665
当期変動額合計	767	70	△466	262	633	△2	1,033	△4,039
当期末残高	2,768	100	843	△1,482	2,229	84	1,033	106,360

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	73,967	△4,577	103,012
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	73,907	△4,577	102,952
当期変動額					
剰余金の配当			△3,540		△3,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,579		3,579
自己株式の取得				△5,282	△5,282
自己株式の処分		△5	1	53	49
自己株式の消却			△6,756	6,756	—
新株予約権の行使			△20	160	139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5	△6,736	1,687	△5,054
当期末残高	13,616	20,000	67,171	△2,889	97,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,768	100	843	△1,482	2,229	84	1,033	106,360
会計方針の変更による累積的影響額							△3	△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,768	100	843	△1,482	2,229	84	1,030	106,297
当期変動額								
剰余金の配当								△3,540
親会社株主に帰属する当期純利益								3,579
自己株式の取得								△5,282
自己株式の処分								49
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△464	2	△426	△99	△988	△0	△111	△1,099
当期変動額合計	△464	2	△426	△99	△988	△0	△111	△6,154
当期末残高	2,303	103	416	△1,582	1,241	84	919	100,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,575	5,287
減価償却費	2,873	2,867
減損損失	89	1,245
のれん償却額	682	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	614	438
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	753	287
受取利息及び受取配当金	△202	△189
支払利息	56	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△394	△364
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	876	2,488
その他	607	234
小計	10,706	12,232
利息及び配当金の受取額	277	113
利息の支払額	△56	△89
法人税等の支払額	△3,730	△1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,196	10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,632	△569
定期預金の払戻による収入	2,752	2,496
有価証券の取得による支出	—	△300
有価証券の償還による収入	1,500	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△868
無形固定資産の取得による支出	△848	△729
投資有価証券の取得による支出	△4,304	△49
投資有価証券の売却による収入	2,340	1,124
子会社株式の取得による支出	△1,285	—
保険積立金の積立による支出	△15	△242
保険積立金の解約による収入	232	745
差入保証金の差入による支出	△206	△164
差入保証金の回収による収入	12	885
長期前払費用の取得による支出	△27	△738
その他	△367	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,732	3,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,855
短期借入金の返済による支出	△33	△1,095
長期借入れによる収入	6,056	1,345
長期借入金の返済による支出	△500	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66	△160
自己株式の取得による支出	△6,995	△5,290
配当金の支払額	△3,642	△3,538
その他	349	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,831	△7,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,342	6,757
現金及び現金同等物の期首残高	23,199	19,856
現金及び現金同等物の期末残高	19,856	26,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごと取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社、株式会社サンゲツヴォーヌ、フェアートン株式会社及び株式会社サンゲツ沖縄が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社、「海外事業」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、山月堂（上海）装飾有限公司及びGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しており、「海外事業」は海外におけるインテリア商品の販売又は製造を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から管理手法の変更に伴い、「インテリア事業」に含めて開示しておりました一部のセグメント資産を「調整額」に含めて開示しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	120,561	15,013	3,663	17,151	156,390	—	156,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	—	—	—	291	△291	—
計	120,852	15,013	3,663	17,151	156,681	△291	156,390
セグメント利益又は損失 (△)	5,752	439	△137	△870	5,184	△150	5,033
セグメント資産	154,222	7,249	1,861	31,021	194,355	△22,936	171,419
その他の項目							
減価償却費	2,018	36	76	748	2,878	△5	2,873
のれん償却額	18	—	—	664	682	—	682
持分法適用会社への投資額	2,235	—	—	—	2,235	—	2,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,161	100	74	264	3,601	△2	3,598

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	119,157	16,118	4,227	20,920	160,422	—	160,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	350	3	—	—	354	△354	—
計	119,508	16,121	4,227	20,920	160,777	△354	160,422
セグメント利益又は損失 (△)	6,174	594	65	△960	5,873	22	5,895
セグメント資産	155,394	7,872	2,124	29,853	195,244	△24,369	170,875
その他の項目							
減価償却費	2,097	40	62	601	2,802	△4	2,797
のれん償却額	18	—	—	477	495	—	495
持分法適用会社への投資額	2,523	—	—	—	2,523	—	2,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,422	22	32	859	2,336	△0	2,336

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648円71銭	1,612円59銭
1株当たり当期純利益金額	68円97銭	57円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円85銭	57円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,360	100,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,118	1,003
(うち新株予約権(百万円))	(84)	(84)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,033)	(919)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,242	99,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	63,832	61,478

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,514	3,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,514	3,579
期中平均株式数(千株)	65,464	62,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	114	125
(うち新株予約権(千株))	(114)	(125)

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、2019年4月5日付で当社連結子会社である山田照明株式会社（以下、山田照明）の全株式をオーデリック株式会社へ譲渡することを決定し、同日、オーデリック株式会社との契約を締結し、本株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の理由

山田照明は照明器具の専門メーカーとして、特注品・特殊品を中心にホテル・外構等のコントラクト市場において強みを持っており、当社コントラクト営業部と連携した事業拡大を目指して参りました。しかしながら、商談・営業活動の対象や、商流の違い等から営業面での両社シナジーの効果は限定されたものとなっております。このような背景の中、照明業界においてコントラクト市場での事業拡大に意欲のあるオーデリック株式会社への株式譲渡が山田照明の成長にとって最善であり、かつ、当社グループにとっても経営資源の選択と集中を再構築することで経営の効率を高めることにつながるなど、サンゲツグループの総合的な企業価値の向上に資すると判断し、全株式を譲渡することと決定いたしました。

2. 対象会社の概要

(1) 名 称	山田照明株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区外神田三丁目8番11号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 山田 光夫
(4) 事 業 内 容	照明器具の製造及び販売
(5) 資 本 金	2億4,300万円
(6) 設 立 年 月 日	2008年5月12日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社サンゲツ100%

3. 株式譲渡の相手先の概要

(2018年3月31日現在)

(1) 名 称	オーデリック株式会社
(2) 所 在 地	東京都杉並区宮前1-17-5
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 伊藤 雅人
(4) 事 業 内 容	各種照明器具の製造・販売
(5) 資 本 金	31億550万円
(6) 設 立 年 月 日	1951年6月14日
(7) 純 資 産	28,837百万円

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	9,520株
(2) 譲 渡 株 式 数	9,520株
(3) 譲 渡 価 額	譲渡価額につきましては、第三者機関が算定した株式価値を参考として、双方協議の上で決定しております。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	0株

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2019年4月5日
(2) 株式譲渡実行日	2019年4月5日